失業者退職手当支給願

台帳番号	

年　月　日

長野県市町村総合事務組合管理者　様

住所又は居所

受給資格者氏名　㊞

下記のとおり失業者の退職手当を支給してください。

記

前回までの受給経過	回数	期間	日数	金額	回数	期間	日数	金額
	1	～	日	円	7	～	日	円
	2	～	日	円	8	～	日	円
	3	～	日	円	9	～	日	円
	4	～	日	円	10	～	日	円
	5	～	日	円	11	～	日	円
	6	～	日	円	12	～	日	円

今回の請求日数及び金額			
年　月　日から 年　月　日まで 日　分 円	(1)基本手当（傷病手当）特例一時金		円
	技能習得手当	(2)受講手当	円
		(3)通所手当	円
	(4)寄宿手当		円
	就業促進手当	(5)就業手当	円
		(6)再就職手当	円
		(7)就業促進定着手当	円
		(8)常用就職支度手当	円
	(9)移転費		円
	求職活動支援費	(10)広域求職活動費	円
		(11)短期訓練受講費	円
		(12)求職活動関係役務利用費	円

退職年月日	年　月　日	求職申込年月日	年　月　日
待期日数	日	給付日数	日
基本手当の日額	円		

上記の者が上記の求職申込年月日に求職の申込みをしていたこと及び下記の期間失業していたことを証明します。

年　月　日

公共職業安定所長　㊞

記

1　求職の申込みをした日から　日間（待期日数）

2　年　月　日から　年　月　日まで　日間（請求日数）

（注）1　請求の都度新しい失業者退職手当支給願を提出すること。

2　第２回以降は、待期日数の間の失業の証明は不要であること。

失業の証明を受けた期間中の就職又は就労の有無	有 無	有の場合その月日及び合計日数 合　計　　日
失業の証明を受けた期間中の内職又は手伝いの有無	有 無	有の場合その月日及び合計日数 合　計　　日 有の場合その内職又は手伝いによる収入の日及び額

収入のあった日	収入額	何日分か
月　日	円	日分

失業の証明を受けた期間中に引き続いて就職先を探したか。

探した

（1）　求職活動の方法等

求職活動の方法	活動日	利用した機関の名称	求職活動の内容
公共職業安定所による職業相談、職業紹介等			
職業紹介事業者による職業相談、職業紹介等			
派遣元事業主による派遣就業相談等			
公的機関等による職業相談、職業紹介等			

（2）（1）以外での事業所の求人への応募の状況

事業所名・部署名	応募日	応募方法	職種	応募の動機	応募の結果
				・知人の紹介 ・新聞広告 ・就職情報誌 ・インターネット ・その他	
				・知人の紹介 ・新聞広告 ・就職情報誌 ・インターネット ・その他	

探さなかった　その具体的理由

今、公共職業安定所から自分に適した職業を紹介されればすぐ応じられるか。	応じられる 応じられない	応じられない理由

就職又は自営業の開始（予定）	就　職	・公共職業安定所紹介 ・地方公共団体又は職業紹介事業者紹介 ・自己就職	就職先事業所
		就職（予定）　月　日	
	自営業	自営業開始（予定）　月　日	

備考